

## 二つの痛みを追って —生理学女性研究者の会 (WPJ) の創設から 17 年—

福島県立医科大学医学部整形外科学講座 半場 道子

軸足を臨床に移して表記所属となっているが痛みの分野の生理学会員である。基礎の実験系から臨床に移った理由は、痛み研究にパラダイムシフトが起き、慢性疼痛のヒト脳内を fMRI や PET を用いて覗けるようになったからである。慢性疼痛の記載は古く、カウザルギーの異名で知られる CRPS (complex regional pain syndrome) は南北戦争時代、線維筋痛症は 200 年前である。これほど長い年月、解けぬ謎であった慢性疼痛が機能的脳画像法で解析可能になり、誰も知り得なかった脳学事始の時期に入っている。そして患者数の多い慢性腰背部痛では、mesolimbic dopamine system が機能低下し、恐怖、不安などの負情動と関連して発症することなどがわかってきた。いま私は脳機能を臨床学会で講演したり、総説「慢性疼痛と脳」(Practice of Pain Management) を連載し、いくつかの大学で整形外科講義を担当している。

実験や研究の道程はラセン階段に例えられるが、私の原点は 4 半世紀前に出した Melzack & Wall の“Challenge of pain”の日本語訳である(「痛みへの挑戦」誠信書房)。Wall は国際疼痛学会の柱として多数の若い研究者を inspire して痛み研究を隆盛に導いた巨人であった。痛みを鳥瞰図として展望した Wall に導かれ、動物脳から発してラセン階段を辿り、遺伝子発現や脳幹スライス実験などの踊り場を経て、再び「脳」に戻ってきた。いまの対象は負情動に震える生身のヒト脳である。脳画像解析による慢性疼痛の謎解きに当たって、いまま故 Wall の透徹した眼を背後に感じる。

臨床に移ってみると、生理学がいかに重要で、

求められる学問であるかが実感される。もともと痛みをテーマにした講演にはどの臨床科目も関心が大きい。臨床学会には 20 年ほど前から、脊髄後角痛覚受容ニューロンの c-fos 発現や LTP 現象など、基礎の研究成果を紹介しており、「痛みのサイエンス」(新潮社)も一般向けに出したので、講演時には質問者が列をなす。まして最近の痛み診療は集学的体制(整形外科、精神科、麻酔科など)で組まれるため、質問の砲火を浴びることになる。末梢組織の痛みが因で脳に何が起きているか、脳画像上の各神経核の賦活は何を意味するか、意義を語るのは生理学の仕事である。臨床家の質問は、まるごとのヒトの痛みと向き合う中から生まれた問いであり、時々どきっとするような生理学のテーマやヒントを教えてくれる。実験に明け暮れる日々、もし臨床上の疑問に触れる折が多くあれば、生理学はひとりでの魅力的な学問になると信じている。

しかし私のここまでの道程は平坦ではなく、もう一つ別の痛みを経験していた。かつて勤務した大学では、45 歳前後の女性が退職を迫られて姿を消す事態が続いており、親しい友人は次期教授候補と目されたことが禍いして、1 人は精神を病み、1 人は国を捨てて米国の大学に教授就任した。国際的に注目された優秀な女性の流出や離脱は深い痛みであった。

そんな鬱屈の歳月に、猿橋勝子先生から、女性の研究環境に関する調査報告や学術会議資料が届いて、私の視野を開き座標軸を作ってくれた。文部省統計では、自然科学系大学教員に占める女性の割合は、1980~1992 年の 12 年間に、教授職

1.0%が1.7%に、助教授2.7%が3.5%に、助手12.1%が13.4%になったという(学校基本調査報告書)。百年待っても絶望的な数値が、消えた女性研究者の姿と実態を映していた。すでに当時女子学生は年々急増していた。次世代に私達と同じ痛みを経験させてはならない。独創的で優秀な若い才能が離脱に追い込まれることがあっては、社会の大きな損失である。そう思って1995年に「生理学女性研究者の会・WPJ」を設立した。徒手空拳の試みであったが、私の提言を本郷利憲・庶務幹事が支持して下さった。

WPJに集まったのは比較的恵まれた女性達であったが、職場に相談する同性がいない点で孤立していた。彼女たちは互いにメンターとなりロールモデルとなって、研究・実験上のスキル、留学、科研費獲得、育児と仕事の両立、任期制、婚姻にともなう姓表記、昇進など、まるでglia-gliaのように情報交換し、Newsletterを発行し意識を高く変えて成長した。一見非能率のゴチャゴチャ組織から成長した、サッカーの日本代表女子チームに相通じる姿である。WPJ代表のバトンは順次リレーされ、会はbottom up型を維持したまま継続している。時代の追風(後述)もあって、会員に教授・准教授職、座長役が年ごとに増え、学会編集委員長も誕生した。

振り返ると生理学会の女性第1世代は、男性の牙城に切り込むために“命がけで”、独身を貫いたという。有力教授を頂点とする学界ヒエラルキーが堅固だった時代、“育児は女の仕事”という社会通念と女性蔑視が世間を覆っていた。尊敬すべき先達の後を受けた第2世代は、仕事と育児の両立に悪戦苦闘し、職場の無理解と闘い、やっとここまで漕ぎつけた。

WPJ設立という社会に投じた石は小さかったが、その波紋は多学会に拡がり、生物物理学会の郷通子は、先進国中で最低レベルの日本女性研究者の現状をNature(2001年)に記した。「男女共同参画社会基本法」1999年の制定に伴い、内閣府の男女共同参画アクションプランが始まり、2002年には31学会の加盟で「男女共同参画学協会連絡会」(以後連絡会と表記)が設立された。この連絡

会に生理学会は第1期から加盟して男性研究者も討議に参加している。

2012年10月、生理学会は第10期連絡会(72学会加盟)の運営を担当し、男女共同参画学協会シンポジウムを開催した(東京慈恵会医科大学)。テーマは科学における性差、出産後の研究復帰支援、キャリア形成などで、WPJ会員にとってこれらは長年取り組んできた内容であり、水を得た魚の如く頼母しい活躍を会場で示した(詳しい報告は関野祐子委員長からある予定)。参加男性の姿は少なかったが、この問題に積極的に取り組む若い男性の発言に時代の変化が感じられた。そんな会場内で、討論に終始、熱心に耳傾けられた栗原敏会長の姿が印象的であった。

こうして科学分野へ女性の進出を促す国の予算は大幅に増え、行政によるtop downが追風となって、大学における女性教員数は大きく増加してきた。しかしながら全国の医・歯・薬学部教員における女性割合は、2011年度統計では、教授10.9%、准教授13.2%、講師14.3%、助教22.7%、助手41.0%であり、女性数は教員全体の15.6%である(文部科学省学校基本調査、学部別教員数)。講師、准教授、教授層における女性割合は10%台であり、国際的に見るとEUや米国におけるリーダー層の30%には遠い数値である。

生理学の将来を展望する時、ここからは男性側に本腰入れてこの問題に取り組んで戴くべき時期であると思う。基礎医学研究者の不足は以前から指摘されており、国全体も低落傾向にある。男女を問わず優秀な次世代を成長させることは学会の急務と思われる。2012年10月NHK放映の“Can women save Japan?”では、ラガルドIMF専務理事が日本国力の凋落をIMF reportに集約し、女性の社会進出こそ日本経済発展の鍵と発言した。女性リーダ層の寡少と、育児期の女性の職場離脱がreportに指摘され、経済同友会も対策に乗り出した。現状を切り拓く試みは個々に始動している。講演に招かれる都心の女性医師の集りでは、経験と実力を蓄えた女性が数十人の医療集団を作り、育児期に離脱しがちな若い医師を本格的に補助し、活躍の場に復帰させている。

生理学会は男女の行動・思考の特性，身体上の性差などに関する専門家集団であり，また他学会に先駆けて女性研究者の問題に取り組んできた学会でもある。サイエンスの素晴らしさに魅了され，

生理学の扉を叩く若い世代が十分に才能を開花させられるよう，学会としてこのような取り組みを育てて戴きたい。第2世代からの切なる願いである。